

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月5日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保田真成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 郷間良俊

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 郷間良俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益	(百万円)	54,739	90,464	346,149
営業利益(は損失)	(百万円)	1,792	6,003	26,742
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(は損失)	(百万円)	3,757	3,040	20,741
四半期(当期)包括利益	(百万円)	480	5,489	40,174
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	249,511	277,944	277,017
資産合計	(百万円)	338,527	385,790	390,478
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(は損失)	(円)	27.63	22.65	152.89
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	(%)	73.7	72.0	70.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,309	11,870	25,151
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,809	6,420	11,709
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,520	6,670	14,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	129,177	151,410	153,034

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しています。基本的1株当たり四半期(当期)利益は、第75期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。
- 3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社の連結財務諸表は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における連結業績は、半導体供給不足による受注減少影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染拡大を受けた米州、アジア・欧州セグメントでの工場稼働停止の解消等により、売上収益は904億64百万円と前年同期に比べ357億24百万円（65.3%）の増収となりました。

利益面では、増収効果や原価低減等により、営業利益は60億3百万円と前年同期に比べ77億95百万円（- %）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は30億40百万円と前年同期に比べ67億97百万円（- %）の増益となりました。

USドル/円 平均為替レート・・・前第1四半期：107.6円 当第1四半期：109.5円
人民元/円 平均為替レート・・・前第1四半期：15.2円 当第1四半期：17.0円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

（日本）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	13,625	20,307	6,681	49.0%
営業利益（は損失）	462	1,285	1,747	- %

前期との主な増減理由

売上収益 半導体供給不足による受注減少影響はありましたが、株式会社ホンダカーズ埼玉北の連結子会社化による増収効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果等により増益となりました。

（米州）

（単位：百万円）

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	16,662	39,808	23,146	138.9%
営業利益（は損失）	2,394	925	3,319	- %

前期との主な増減理由

売上収益 半導体供給不足による受注減少影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止の解消等により増収となりました。

営業利益 増収効果等により増益となりました。

(中国)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	25,418	27,479	2,061	8.1%
営業利益	5,423	5,109	314	5.8%

前期との主な増減理由

売上収益 半導体供給不足による受注減少影響はありましたが、増産や為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、諸経費の増加等により減益となりました。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	3,196	9,546	6,349	198.6%
営業損失()	2,921	167	2,754	94.3%

前期との主な増減理由

売上収益 半導体供給不足による受注減少影響はありましたが、前第1四半期連結累計期間に生じた新型コロナウイルス感染拡大による工場稼働停止の解消等により増収となりました。

営業利益 増収効果や、前第1四半期連結累計期間に生じたインドにおける四輪車用シート生産体制再編コストの解消等により増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間		当第1四半期 累計期間		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	915	1.7%	1,404	1.6%	488	53.4%
四輪事業	53,086	97.0%	84,718	93.6%	31,632	59.6%
(シート)	47,684	87.1%	75,426	83.4%	27,741	58.2%
(内装品)	5,401	9.9%	9,291	10.3%	3,890	72.0%
その他事業	737	1.3%	4,342	4.8%	3,604	488.4%
合計	54,739	100.0%	90,464	100.0%	35,724	65.3%

2021年3月期第1四半期末より、自動車販売等を行う株式会社ホンダカーズ埼玉北を連結子会社としたことで「その他事業」が大きく増加しています。

(2) 財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、3,857億90百万円と前連結会計年度末に比べ46億87百万円の減少となりました。これは、定期預金の増加等によりその他の金融資産が増加したものの、主要客先からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、879億57百万円と前連結会計年度末に比べ10億69百万円の減少となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,978億32百万円と前連結会計年度末に比べ36億18百万円の減少となりました。これは、利益処分により非支配持分が減少したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ16億24百万円減少し、当第1四半期連結累計期間末残高は1,514億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期の133億9百万円の支出から118億70百万円の収入となりました。これは、税引前四半期利益が12億21百万円の損失から65億49百万円の利益となったこと、及び営業債権及びその他の債権の増減額が121億77百万円の増加から78億58百万円の減少となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、64億20百万円と前年同四半期に比べ46億11百万円の増加となりました。これは、子会社株式の取得による支出が15億64百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が39億62百万円の支出となったこと、及び有形固定資産の取得による支出が19億51百万円の増加となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、66億70百万円と前年同四半期に比べ11億49百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が11億82百万円の増加となったこと等によるものです。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、29億55百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間末日における従業員数は次のとおりです。

2021年6月30日現在

連結会社の従業員数(名)	15,302 (2,483)
提出会社の従業員数(名)	1,784 (237)

- (注) 1 連結会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 2 提出会社の従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期累計期間の平均臨時雇用人員を外数で記載しています。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売の実績が著しく増加しました。

前第1四半期連結累計期間の生産、受注および販売の実績は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた米州、アジア・欧州セグメントでの工場稼働停止等に伴い大きく減少しました。それに対し、当第1四半期連結累計期間では、各国での生産活動が正常化したことにより、前年同期に対して増加しています。

当第1四半期連結累計期間における生産、受注および販売の実績は次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
生産高	90,625	66.2
受注高	87,515	16.4
受注残高	35,973	10.2
販売高	90,464	65.3

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	136,000,000	136,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	136,000,000	136,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日 (注)	68,000	136,000	-	4,700	-	5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 767,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 328,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,893,200	668,932	-
単元未満株式	普通株式 10,900	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	668,932	-

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割していますが、上記は当該株式分割前の株式数を基準としています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	767,300	-	767,300	1.1
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田 字福田山711番170号	16,600	-	16,600	0.0
(相互保有株式) 株式会社今仙電機製作所	愛知県犬山市柿畑1	312,000	-	312,000	0.5
計	-	1,095,900	-	1,095,900	1.6

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割していますが、上記は当該株式分割前の株式数を基準としています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しています。

2021年3月期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

2022年3月期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		153,034	151,410
営業債権及びその他の債権		62,984	55,533
その他の金融資産		5,361	7,845
棚卸資産		33,607	34,982
未収法人所得税等		1,719	1,731
その他の流動資産		6,202	6,708
流動資産合計		262,909	258,212
非流動資産			
有形固定資産	6	69,053	68,840
無形資産		10,911	10,968
持分法で会計処理されている投資		16,575	16,614
その他の金融資産	13	25,258	25,740
退職給付に係る資産		3,575	3,511
繰延税金資産		1,748	1,497
その他の非流動資産		445	404
非流動資産合計		127,568	127,578
資産合計		390,478	385,790

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	62,943	62,392
その他の金融負債	1,357	1,467
未払法人所得税等	2,021	2,057
引当金	2,851	2,827
その他の流動負債	7,139	7,106
流動負債合計	76,313	75,851
非流動負債		
その他の金融負債	3,952	3,933
退職給付に係る負債	1,648	1,675
引当金	85	86
繰延税金負債	5,808	5,093
その他の非流動負債	1,219	1,317
非流動負債合計	12,714	12,106
負債合計	89,027	87,957
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	4,975	5,051
自己株式	2,657	2,658
利益剰余金	264,261	264,146
その他の資本の構成要素	5,738	6,704
親会社の所有者に帰属する持分合計	277,017	277,944
非支配持分	24,433	19,888
資本合計	301,450	297,832
負債及び資本合計	390,478	385,790

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	4, 7	54,739	90,464
売上原価	8	50,015	76,155
売上総利益		4,724	14,309
販売費及び一般管理費	8	7,253	8,641
その他の収益	9	1,121	452
その他の費用	9	385	117
営業利益(は損失)	4	1,792	6,003
金融収益	10	521	538
金融費用	10	25	260
持分法による投資利益		75	267
税引前四半期利益(は損失)		1,221	6,549
法人所得税費用		735	2,082
四半期利益(は損失)		1,956	4,466
四半期利益(は損失)の帰属			
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失)		3,757	3,040
非支配持分に帰属する四半期利益 四半期利益(は損失)		1,801	1,426
		1,956	4,466
1株当たり四半期利益(は損失)			
基本的1株当たり 四半期利益(は損失)(円)	11	27.63	22.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益（は損失）	1,956	4,466
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	52	10
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産	1,073	610
持分法適用会社に対する持分相当額	-	58
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,020	658
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	505	141
持分法適用会社に対する持分相当額	50	505
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	455	364
税引後その他の包括利益	1,476	1,023
四半期包括利益	480	5,489
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	2,310	4,005
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,829	1,483
四半期包括利益	480	5,489

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	5,171	5	249,367	4,487
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)					3,757	
その他の包括利益						1,447
四半期包括利益合計		-	-	-	3,757	1,447
所有者との取引等						
配当	12				2,923	
自己株式の取得						
株式に基づく報酬取引						
所有者との取引等合計		-	-	-	2,923	-
期末残高		4,700	5,171	5	242,686	3,039

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		254,745	19,806	274,552
四半期包括利益				
四半期利益(は損失)		3,757	1,801	1,956
その他の包括利益		1,447	28	1,476
四半期包括利益合計		2,310	1,829	480
所有者との取引等				
配当	12	2,923	4,135	7,059
自己株式の取得		-	-	-
株式に基づく報酬取引		-	-	-
所有者との取引等合計		2,923	4,135	7,059
期末残高		249,511	17,500	267,012

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素
期首残高		4,700	4,975	2,657	264,261	5,738
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)					3,040	
その他の包括利益						965
四半期包括利益合計		-	-	-	3,040	965
所有者との取引等						
配当	12				3,154	
自己株式の取得				0		
株式に基づく報酬取引			75			
所有者との取引等合計		-	75	0	3,154	-
期末残高		4,700	5,051	2,658	264,146	6,704

	注記	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		277,017	24,433	301,450
四半期包括利益				
四半期利益(は損失)		3,040	1,426	4,466
その他の包括利益		965	57	1,023
四半期包括利益合計		4,005	1,483	5,489
所有者との取引等				
配当	12	3,154	6,028	9,183
自己株式の取得		0		0
株式に基づく報酬取引		75		75
所有者との取引等合計		3,079	6,028	9,107
期末残高		277,944	19,888	297,832

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		1,221	6,549
減価償却費及び償却費		3,001	2,871
減損損失		90	-
固定資産処分損益(は益)		146	4
金融収益及び金融費用(は益)		413	499
持分法による投資損益(は益)		75	267
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		12,177	7,858
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)		383	92
棚卸資産の増減額(は増加)		1,518	1,311
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,691	1,308
退職給付に係る資産及び負債の増減額		55	103
引当金の増減額(は減少)		39	22
その他		741	144
小計		12,717	14,030
利息の受取額		345	284
配当金の受取額		168	409
利息の支払額		25	28
法人所得税等の支払額		1,080	2,825
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,309	11,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,482	3,403
定期預金の払戻による収入		2,553	511
有形固定資産の取得による支出		998	2,950
有形固定資産の売却による収入		98	83
無形資産の取得による支出		453	647
資本性金融商品の取得による支出		14	26
資本性金融商品の売却による収入		-	0
貸付けによる支出		16	50
貸付金の回収による収入		62	61
子会社の取得による支出	5	1,564	-
その他		6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,809	6,420

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	529	495
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,923	3,159
非支配持分への配当金の支払額	2,067	3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,520	6,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	188	403
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,450	1,624
現金及び現金同等物の期首残高	149,628	153,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	129,177	151,410

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2021年8月5日に当社の代表取締役社長である保田真成によって承認されています。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度と同様です。

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 連結財務諸表注記 2 連結財務諸表作成の基礎 (4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4 セグメント情報

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	10,854	16,541	24,344	3,000	54,739	-	54,739
セグメント間の内部売上収益	2,771	121	1,073	196	4,163	4,163	-
計	13,625	16,662	25,418	3,196	58,903	4,163	54,739
セグメント利益(は損失)	462	2,394	5,423	2,921	356	1,436	1,792
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	495
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	75
税引前四半期損失()	-	-	-	-	-	-	1,221

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,436百万円には、セグメント間取引消去 177百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,259百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	15,276	39,706	26,296	9,185	90,464	-	90,464
セグメント間の内部売上収益	5,030	102	1,183	360	6,676	6,676	-
計	20,307	39,808	27,479	9,546	97,141	6,676	90,464
セグメント利益(は損失)	1,285	925	5,109	167	7,151	1,148	6,003
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	278
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	267
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	6,549

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,148百万円には、セグメント間取引消去90百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 1,239百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

5 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称	株式会社ホンダカーズ埼玉北
事業の内容	新車販売、中古車販売、リース、レンタカー、 車検・点検・整備・修理、損害保険代理店業 務、生命保険代理店業務、部品用品販売
取得日	2020年5月15日
取得した議決権付資本持分の割合	100%
被取得企業の支配の獲得方法	現金を対価とする株式取得

(2) 企業結合の主な理由

地域に密着した営業活動により、安定した事業を展開しているホンダカーズ埼玉北の株式を取得することで、当グループとエンドユーザーを一層身近に結び、新たな価値の創造を加速するとともに、事業の幅を広げ国内収益の安定化等を図るためです。

(3) 取得資産及び引受負債

(単位：百万円)

項目	金額
流動資産	2,103
非流動資産	3,551
資産合計	5,655
流動負債	2,326
非流動負債	1,154
負債合計	3,481
純資産	2,174

(4) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)

項目	金額
取得の対価	2,637
当グループが取得した識別可能な純資産の公正価値	2,174
取得により生じたのれん	463

(注) 1 のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

2 のれんのうち税務上損金算入可能と見込まれる金額はありません。

(5) キャッシュ・フロー情報

(単位：百万円)

項目	金額
現金による取得の対価	2,637
被取得企業が保有する現金及び現金同等物	1,073
子会社株式の取得による支出	1,564

(6) その他

要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益・四半期利益及び取得日が当連結会計年度期首であったとした場合の被取得企業の売上収益・四半期利益、並びに企業結合に係る取得関連費用は、影響が軽微のため記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得、売却又は処分帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
個別取得	2,153
売却又は処分	119

7 売上収益

収益の分解

当社は、地域別に「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとし、これらの地域にかかる売上収益を表示しています。

また、売上収益は二輪事業、四輪事業(シート、内装品)及びその他事業として事業別に分解しています。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	495	37	-	383	915
四輪事業	10,175	15,949	24,344	2,616	53,086
(シート)	9,191	13,692	22,435	2,364	47,684
(内装品)	983	2,257	1,908	251	5,401
その他事業	183	554	-	0	737
合計	10,854	16,541	24,344	3,000	54,739

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	
二輪事業	1,074	122	-	207	1,404
四輪事業	11,168	38,289	26,296	8,964	84,718
(シート)	9,863	32,216	24,981	8,365	75,426
(内装品)	1,304	6,073	1,315	598	9,291
その他事業	3,034	1,294	-	12	4,342
合計	15,276	39,706	26,296	9,185	90,464

(注) セグメント間取引については相殺消去し、外部顧客への売上収益を表示しています。

8 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費及び償却費	3,001	2,871
従業員給付費用	15,470	18,217

9 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
受取地代家賃	35	37
固定資産処分益	46	69
政府補助金に係る収益	891	265
その他	148	79
合計	1,121	452

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における政府補助金に係る収益は、主に新型コロナウイルス感染症に関連する給与補償です。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
固定資産処分損	193	74
減損損失	90	-
その他	101	42
合計	385	117

10 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
受取利息	277	209
受取配当金	168	329
為替差益	75	-
その他	-	0
合計	521	538

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
支払利息	25	28
為替差損	-	231
合計	25	260

11 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益(は損失)(百万円)	3,757	3,040
期中平均普通株式数(千株)	135,995	134,248
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	27.63	22.65

(注) 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しています。

1株当たり情報は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

12 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,923	43.00	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,159	47.00	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 要約四半期連結持分変動計算書の配当は、配当金の総額から、持分法適用会社が保有する当社株式に係る配当を控除しています。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

13 金融商品

公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当第1四半期連結累計期間において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

(1) 公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(上記以外の金融商品)

重要性がないため、注記を省略しています。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	16,441	15,227	-	1,214	16,441

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 資本性金融商品	17,343	16,159	-	1,183	17,343

(注) 資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

14 偶発事象

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
従業員(社員住宅ローン)	30	29

15 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 5日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋伍

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該要約四半期連結財務諸表に対して2020年8月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年6月25日付けで無限定適正意見を表明している

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。